

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 27日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 小野 堅太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 芦澤 敏久

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 27日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	26,226	2.4	6,601	273.6	3,584	192.1
14年 9月中間期	25,599	7.4	1,767	65.8	1,227	57.7
15年 3月期	50,195		10,702		8,782	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	19.39	-
14年 9月中間期	6.48	-
15年 3月期	46.64	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 184,841,159 株 14年 9月中間期 189,520,166 株 15年 3月期 188,295,132 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
15年 9月中間期	2,478,461	128,447	5.2	694.94	10.57
14年 9月中間期	2,463,661	131,867	5.4	703.12	11.48
15年 3月期	2,423,958	121,230	5.0	655.83	10.35

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 184,831,779 株 14年 9月中間期 187,546,582 株 15年 3月期 184,850,078 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	23,737	17,247	473	71,569
14年 9月中間期	19,962	19,526	1,703	35,874
15年 3月期	118,753	87,115	3,242	65,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,300	11,600	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円 54銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の 6頁を参照してください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

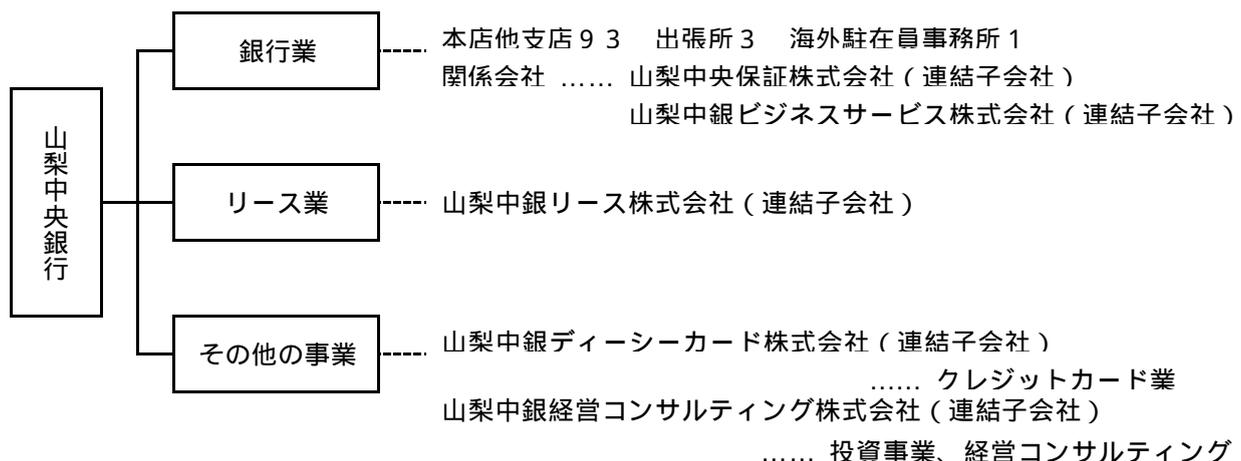
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 山梨中銀キャピタル株式会社は、平成15年6月に商号変更し、山梨中銀経営コンサルティング株式会社となりました。

2. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当中間期は前中間期と同様、1株につき2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、資産デフレの継続や景気の長期低迷、規制緩和の進展や金融サービスの多様化・高度化に伴う業態の垣根を越えた競争の激化などから、一段と厳しさを増しております。また、本年3月の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」で示された、「中小企業金融再生」と「金融機関の健全性確保・収益性向上等」の2つの中心テーマについて、取り組み強化を求められています。

こうした環境のなか、当行は、最終年度を迎えた新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - ^{スタート}21」(平成13年4月～平成16年3月)に全行挙げて取り組んでおります。本長期経営計画では、「地域密着と健全経営」の経営理念のもと、「金融新時代における地域金融機関としての不動の地位の確立」の実現を目指し、お客様からの高い信頼と低コスト経営による高収益体質を併せ持つ強靱な銀行づくりに取り組んでおります。また、経営課題である「金融新時代における地域密着の実現」「環境・お客様ニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」を解決すべく、法人・個人向けのさまざまな戦略や地域特性に応じた施策を積極的に展開しております。今後は、長期経営計画の総仕上げを図るため、貸出金を中心とする更なる資金運用力の強化、フィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減に取り組んでまいります。

また、高度化するお客様のニーズに対応できる「プロ人材」の育成や、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底に取り組み、信頼と活力あふれる新たな企業風土の醸成に努めてまいります。

当行と関連グループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいり所存であります。

また、群馬銀行、常陽銀行及び八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行は、監査役制度を採用し、現在、監査役3名中1名の社外監査役を選任しております。監査役は、取締役会を始め行内委員会等の各種会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、従来から社外取締役を1名選任しており、取締役会への牽制機能の強化に努めております。

また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス・マニュアルを策定して役職員の倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

リスク管理につきましては、共に専務取締役を委員長とするリスク管理委員会、ALM委員会により信用リスク、金利リスクなどを適切にコントロールできる体制を整えております。

さらに、経営の透明性確保の観点から、組織的に独立した広報部署を中心に適時適切なディスクロージャー誌の発刊、ホームページの充実、企業説明会の開催など、積極的な経営情報の開示に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、機械工業のデジタル家電関連などに好調な動きがみられましたが、消費関連の地場産業をはじめ、大方の業種では、低価格化の進行や冷夏による需要減退感の強まりなどから依然として低調な動きを示し、このため、雇用情勢もやや悪化傾向を辿るなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行及びグループ各社は役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めてまいりました。

(2) 業績

資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。投信・国債や保険の窓販の取引拡大などを主因に手数料収入は増加し、一方、経費の削減効果も現れました。また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行いました。すでに前期までに必要な処理を終えたことや、取引企業への積極的な成長・再生支援策を展開したことなどから、不良債権処理額は大幅に減少しました。加えて、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が改善したこと等により、損益は大幅に回復しました。この結果、経常利益は66億1百万円（前年同期比48億33百万円増加）、中間純利益は35億84百万円（前年同期比23億56百万円増加）を計上することができました。

(3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増加や株式等売却益の計上などにより、前年同期比5億97百万円増加し237億65百万円、経常利益は、株式関係損益の改善などにより前年同期比45億6百万円増加し、63億66百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比40百万円増加し29億16百万円、経常利益は前年同期比2億69百万円増加し1億65百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比1億円増加し5億61百万円、経常利益は前年同期比28百万円増加し、36百万円となりました。

(4) 通期（平成16年3月期）の業績見通し

平成15年度も厳しい経営環境が継続するものと考えております。このような環境のもと、新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - ^{スタート}21」の最終年として、最終目標に必達するための各種施策を遂行し、「金融新時代における地域金融機関としての不動の地位の確立」を目指してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結	単 体
経常収益	513	460
経常利益	116	110
当期純利益	62	62
業務純益		135
不良債権処理額	32	27

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金は、多様化するお客様のニーズに応じた金融商品やサービスを提供するとともに、個人預金の増強に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として上半期中に371億円増加し、9月末残高は2兆2,736億円となりました。

貸出金は、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、景気低迷が長期化するなか資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、法人向け貸出の減少を主因として上半期中に866億円減少し、9月末残高は1兆3,699億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に218億円増加し、9月末残高は7,375億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が371億円増加、貸出金が866億円減少する一方、コールローンが1,035億円増加したことなどから、237億円のキャッシュイン（前年同期は199億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を659億円行いましたが、売却・償還が489億円あったことなどから、172億円のキャッシュアウト（前年同期は195億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、4億円のキャッシュアウト（前年同期は17億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、715億円（前年同期比356億円増加）となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成14年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	73,245	47,330	25,915	67,172	6,073
コールローン及び買入手形	219,875	252,804	32,929	116,373	103,502
買入金銭債権	19,206	20,761	1,555	18,105	1,101
商品有価証券	362	1,049	687	328	34
有価証券	737,549	665,632	71,917	715,742	21,807
貸出金	1,369,983	1,429,650	59,667	1,456,624	86,641
外国為替	171	215	44	321	150
その他資産	27,500	18,241	9,259	17,801	9,699
動産不動産	28,307	28,480	173	28,533	226
繰延税金資産	15,751	16,039	288	19,111	3,360
支払承諾見返	22,763	24,745	1,982	24,293	1,530
貸倒引当金	36,255	41,290	5,035	40,448	4,193
資産の部合計	2,478,461	2,463,661	14,800	2,423,958	54,503
(負債の部)					
預金	2,135,842	2,162,436	26,594	2,143,916	8,074
譲渡性預金	137,771	104,630	33,141	92,592	45,179
コールマネー及び売渡手形	23,092	8,371	14,721	11,741	11,351
借入金	1,559	1,301	258	1,501	58
外国為替	129	116	13	87	42
その他負債	15,920	18,388	2,468	16,395	475
退職給付引当金	12,033	11,243	790	11,563	470
債権売却損失引当金	106	106	0	106	0
支払承諾	22,763	24,745	1,982	24,293	1,530
負債の部合計	2,349,219	2,331,341	17,878	2,302,197	47,022
(少数株主持分)					
少数株主持分	794	453	341	531	263
(資本の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
資本剰余金	8,287	8,287	0	8,287	0
利益剰余金	90,998	98,355	7,357	87,875	3,123
その他有価証券評価差額金	15,886	10,871	5,015	11,782	4,104
自己株式	2,124	1,046	1,078	2,116	8
資本の部合計	128,447	131,867	3,420	121,230	7,217
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,478,461	2,463,661	14,800	2,423,958	54,503

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成 14 年度
経常収益		26,226	25,599	627	50,195
資金運用収益		19,222	19,492	270	38,201
(うち貸出金利息)		(13,465)	(13,277)	188	(26,830)
(うち有価証券利息配当金)		(4,560)	(4,923)	363	(9,105)
役務取引等収益		3,640	3,254	386	6,560
その他業務収益		2,287	2,375	88	4,683
その他経常収益		1,076	476	600	750
経常費用		19,625	23,831	4,206	60,898
資金調達費用		1,462	1,683	221	3,025
(うち預金利息)		(356)	(483)	127	(892)
役務取引等費用		781	767	14	1,546
その他業務費用		2,479	2,574	95	5,414
営業経費		13,028	14,121	1,093	27,096
その他経常費用		1,873	4,684	2,811	23,815
経常利益 (は経常損失)		6,601	1,767	4,834	10,702
特別利益		258	9	249	53
特別損失		25	25	0	80
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前当期純損失)		6,834	1,751	5,083	10,729
法人税、住民税及び事業税		1,379	893	486	1,607
法人税等調整額		1,612	249	1,861	3,504
少数株主利益 (は少数株主損失)		257	120	377	50
中間純利益 (は当期純損失)		3,584	1,227	2,357	8,782

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成 14 年度
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		8,287	8,287	0	8,287
資本剰余金増加高		0	-	0	-
自己株式処分差益		0	-	0	-
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期(当期)末残高		8,287	8,287	0	8,287
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		87,875	97,841	9,966	97,841
利益剰余金増加高		3,584	1,227	2,357	-
中間純利益		3,584	1,227	2,357	-
利益剰余金減少高		462	714	252	9,965
当期純損失		-	-	-	8,782
配当金		462	664	202	1,133
役員賞与		-	49	49	49
利益剰余金中間期(当期)末残高		90,998	98,355	7,357	87,875

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,834	1,751	5,083	10,729
減価償却費	2,700	2,780	80	5,565
連結調整勘定償却額	32	-	32	-
貸倒引当金の増加額	4,193	198	3,995	1,039
債権売却損失引当金の増加額	-	270	270	270
退職給付引当金の増加額	470	302	168	622
資金運用収益	19,222	19,492	270	38,201
資金調達費用	1,462	1,683	221	3,025
有価証券関係損益()	625	547	1,172	17,416
為替差損益()	797	453	344	517
動産不動産処分損益()	229	25	254	80
貸出金の純増()減	86,641	26,757	113,398	53,731
預金の純増減()	8,074	44,736	52,810	26,216
譲渡性預金の純増減()	45,179	42,906	2,273	30,867
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	57	104	47	304
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	38	27,023	27,061	36,842
コールローン等の純増()減	103,502	91,924	11,578	44,506
コールマネー等の純増減()	11,351	817	10,534	4,187
外国為替(資産)の純増()減	149	18	167	124
外国為替(負債)の純増減()	41	39	2	10
資金運用による収入	19,785	20,335	550	39,572
資金調達による支出	1,768	1,627	141	3,279
その他	13,475	18,879	32,354	19,545
小計	24,310	22,098	2,212	121,902
法人税等の支払額	573	2,135	1,562	3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,737	19,962	3,775	118,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	65,958	96,233	30,275	220,681
有価証券の売却による収入	3,671	4,889	1,218	6,792
有価証券の償還による収入	45,318	72,533	27,215	128,422
動産不動産の取得による支出	580	778	198	1,746
動産不動産の売却による収入	303	61	242	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,247	19,526	2,279	87,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	462	664	202	1,133
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式の取得による支出	8	1,036	1,028	2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	1,703	1,230	3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	49	31	46
現金及び現金同等物の増加額	6,034	1,217	7,251	28,442
現金及び現金同等物の期首残高	65,534	37,091	28,443	37,091
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	71,569	35,874	35,695	65,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

なお、山梨中銀キャピタル株式会社は、平成15年6月に商号変更し、山梨中銀経営コンサルティング株式会社となりました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等

の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は55百万円減少、「その他負債」は55百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピン

グのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,512百万円、延滞債権額は67,139百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は727百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,915百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,296百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,986百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	571百万円
------	--------

担保資産に対応する債務

預金	16,696百万円
----	-----------

借入金	335百万円
-----	--------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,503百万円、その他資産（現金）33百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,106百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は386,263百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが384,313百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円であります。

9. 動産不動産の減価償却累計額 28,798百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額934百万円、退職給付費用415百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	73,245百万円
定期預け金	1,676百万円
現金及び現金同等物	<u>71,569百万円</u>

(有価証券関係)

- 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,319	64,408	18,088	18,798	709
債券	606,524	612,796	6,272	11,144	4,872
国債	305,583	305,077	506	3,148	3,654
地方債	185,368	190,886	5,517	6,408	890
社債	115,572	116,832	1,260	1,588	328
その他	54,783	56,020	1,236	1,498	262
合計	707,627	733,225	25,597	31,441	5,844

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、68百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	3,149
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	751 422

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,998	4,999	0	0	
合計	4,998	4,999	0	0	

- (注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	63,745	63,370	374	6,005	6,379
債券	555,225	574,295	19,070	19,126	56
国債	253,299	259,241	5,942	5,980	38
地方債	199,424	210,175	10,751	10,751	
社債	102,501	104,878	2,376	2,394	18
その他	27,741	27,648	92	117	210
合計	646,711	665,315	18,603	25,250	6,646

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、606百万円(うち株式212百万円、投資信託394百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	1,199
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	731 397

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	328	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,997	4,999	1	1	
合計	4,997	4,999	1	1	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,446	47,578	131	4,193	4,061
債券	611,603	630,520	18,916	20,302	1,386
国債	309,224	314,667	5,442	6,813	1,371
地方債	190,321	201,233	10,911	10,912	0
社債	112,057	114,619	2,562	2,576	14
その他	35,312	35,969	657	730	73
合計	694,362	714,068	19,705	25,226	5,520

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、17,130百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については

一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,131	120	344

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	2,439
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	815 422

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	101,937	280,787	152,028	98,629
国債	51,795	98,637	65,604	98,629
地方債	31,287	100,161	69,784	
社債	18,854	81,989	16,638	
その他	7,002	6,254	4,813	4,226
合計	108,940	287,042	156,841	102,855

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末
該当ありません。

前中間連結会計期間末
該当ありません。

前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,597
その他有価証券	25,597
()繰延税金負債	9,670
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,927
()少数株主持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	15,886

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,603
その他有価証券	18,603
()繰延税金負債	7,739
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,864
()少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	10,871

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,705
その他有価証券	19,705
()繰延税金負債	7,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,783
()少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,782

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	23,617	2,224	384	26,226		26,226
(2) セグメント間の 内部経常収益	147	692	177	1,017	(1,017)	
計	23,765	2,916	561	27,243	(1,017)	26,226
経常費用	17,398	2,751	525	20,674	(1,049)	19,625
経常利益	6,366	165	36	6,568	32	6,601

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	23,006	2,249	343	25,599		25,599
(2) セグメント間の 内部経常収益	161	627	117	907	(907)	
計	23,168	2,876	461	26,506	(907)	25,599
経常費用	21,308	2,980	453	24,742	(910)	23,831
経常利益(は経常損失)	1,859	103	7	1,763	3	1,767

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	45,030	4,452	712	50,195		50,195
(2) セグメント間の 内部経常収益	315	1,275	292	1,884	(1,884)	
計	45,346	5,727	1,005	52,079	(1,884)	50,195
経常費用	56,122	5,747	912	62,782	(1,884)	60,898
経常利益(は経常損失)	10,775	20	92	10,702		10,702

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

2 一般企業の売上高及び営業利益(営業損失)に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益(経常損失)を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。